

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国ゾングルダック炭田海域部開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for The Zonguldak Off-shore Coal Mine Development Project in the Turkish Republic		
調査 項目	調査団長	氏名	坊城 茂厚	総支出経費	9259818円
		所属	国際協力事業団	調査の産類	事前調査 国内作業
	調査団員数	5		計画申請	54.12.25 国指(発計)ネ12-58号
	現地調査期間	55年2月17日～3月4日(17日間)		計画承認	55.1.17 55通ネ 6号
	報告書説明期間	—		調査完了日	55.3.31
使用コンサルタント名		ダイヤコンサルタント(株)(役務提供契約)		担当	資源調査課 未森

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は 同国西部に位置するゾングルダック炭田の海域部を対象として、地質調査、物理探査、ボーリング調査等を実施し、同炭田一部地区の炭層確認および探鉱採炭計画の策定までの調査協力を実施するものである。

本年度以前事前調査をし、全体調査計画(工程、調査内容等)についてトルコ側と協議を行い、Scope of Worksをとりきりまとめた。

(2) 経緯及び動向(調査結果)

- ① 調査は2段階に区分し、1980及び1981年度の2年間実施することとした。
- ② 海域部の物理探査(地震探査反射法)について、データの質の改善に努めしより多くの有効な地球物理的・地質的情報を得ることが不可欠と判断され、このためまず第1段階(1980年10月まで)として既存データの再処理、解析をトルコ側及び日本側で実施することとした。その結果に基づき、今後の物理探査の実施方針、内容等を策定し第2段階の調査の実施可否を決定する。
- ③ 坑内ボーリング調査(コズル地区に延長さ2000m以内)及びこれに必要地質調査は当初予定どおり実施することとした。

(3) その他(今後のフォロー)

55年度より本総調査を実施する。

2 日程表

日順	月	日	行	宿泊地	高・平・地別		調査	内容
					日当	宿泊		
1	2	17	日 成田 → LH 651	成 中	乙	/	移動	
2		18	月 フランクフルト	フランクフルト	甲	甲		
3		19	火 フランクフルト → アンカラ LH 222	アンカラ	乙			
4		20	水	.	乙	.		日本大気院 及びトルコ石炭公社 (TKI) 表敬打ち合せ
5		21	木	.	.	.		TKI 及び 煤物資源研究所 (MTA) 打ち合せ
6		22	金	.	.	.		TKI 及び MTA 打ち合せ
7		23	土	.	.	.		資料整理
8		24	日 アンカラ → ゾンメルダック	ゾンメルダック	"	"		移動
9		25	月	.	.	.		現地踏査 (主に抗内調査) 及び EKI (石炭公社支所) と打ち合せ
10		26	火	.	"	"		EKI と打ち合せ
11		27	水 ゾンメルダック → アンカラ	アンカラ	.	.		移動
12		28	木	.	.	.		MTA 及び TKI と打ち合せ
13		29	金 SR329	.	.	.		(S/W 調印)
14	3	1	土 SR329 ↑ ISTANBUL → GENEVA	.	.	.		大気院報告 資料整理
15		2	日 アンカラ → パリ SR224	パリ	乙	乙		移動
16		3	月 パリ → ANCHORAGE AF274	成 中	.	/		
17		4	火 成田 → AF274	/	乙	/		帰国

3 調査業務支出経費総括表

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 技術費	IV 附帯費	合計
① 計 匡 額	事業調査費分	5075016	138351	0	125000	5,338,327
	コンサル契約分	0	0	4,071,000	0	4,071,000
	計	5075016	138351	4,071,000	125000	9,409,327
② 支出実績額	事業調査費分	5075016	102712	0	5090	5,182,818
	コンサル契約分	0	0	4,071,000	0	4,071,000
	計	5075016	102712	4,071,000	5090	9,259,818
③ 差 引 額 (① - ②)	事業調査費分	0	29649	0	119910	149,559
	コンサル契約分	0	0	0	0	0
	計	0	29649	0	119910	149,559

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計 匡 額	② 支出実績額	③ 差 引 額 (① - ②)
ダイヤコンサルタム (株)	4,071,000	4,071,000	0

4 調査業務支出の内訳

1 調査旅費

5,075,016円

(④巨額分)

(単位：円)

No	氏名 (担当)	月 (号)	派遣期間 (日数)	航空員(円)	支度料(円)	滞 留 費				リムジバス	旅行差費	合 計				
						日 当		住 宿 費								
						地鉄 車賃(円)	日数	計(円)	地鉄 車賃(円)	日数	計(円)					
1	坊城 俊彦 (総 務)	特	17日 (2/17~3/14)	735800	21560	指 5,400	2		指 1,670	1						
						甲 4,700	2	76100	甲 14,500	1	188,400	1900	1500	1025260		
						乙 4,300	13		乙 13,100	12						
2	大 林 博 輔 (物理探査(地質学))	1	17日 (2/17~3/14)	735800	78,160		4700	2		14,600	1					
						"	4210	2	67200	"	12710	1	164,100	1900	7300	1054460
							3810	13			11,400	12				
3	菅 谷 卓 也 (物理探査(地質))	1	17日 (2/17~3/14)	735800	78,160	"	4710	2		14,600	1					
						"	4210	2	67200	"	12700	1	164,100	3800	5800	1054260
							3810	13			11,400	12				
4	北 原 寿 介 (地 質)	5	17日 (2/17~3/14)	735800	55900	"	4010	2		12,500	1					
						"	3510	2	56600	"	10700	1	141,000	1900	7300	496500
							3200	13			9810	12				
5	末 森 浩 (業務調整)	5	17日 (2/17~3/14)	726061	13075					12,510	1					
								56600	"	14710	1	141,000	5800	3000	423936	
										9810	12					
	計							323,710			798,600	13300	24900	5,075,016		

航空レポート	1. 末森田員の外	本件にて成田→アランカウト→アンカラ 間の経費をもち、アンカラ→アアビ→成田間の経費は別件で支給する(中止となった)
支度料等支出内訳	1. 坊城田長	過去1年以内に支度料が支払われていたため25%支給とした(規定による)
	2. 末森田員	別件と合办した旅行期間が22日間であるため15日以上1ヶ月未満の支度料とし規定に25%支給

II 現地調査費

108,712 円

費目	直 接 介
① 車輦等借上費	12,175
② 通信運搬費	10,592
③ 資機材購入費	7,305
④ 会議費	78,026
⑤ 外貨支払手数料	504
計	108,712

III 技術費

4,071,000 円

④ 現地調査

区分 格付(%)	単価(人日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1	33,100	17 x $\frac{23}{30}$	2	862,806
5	16,300	17 x $\frac{23}{30}$	1	212,443
		計		1,075,249

⑤ 国内設計作業

区分 格付(%)	単価(人日) (円)	人・日	金額 (円)
1	33,100	23人 x 0.2	301,520
2	16,300	23人 x 0.2	74,980
		計	376,500

技術費合計 (各費目とも1,000円未満切捨)

費目	金額 (円)
(1) 直接人件費 (④+⑤)	1,138,775
(2) 諸経費 (1) x 100%	1,138,775
(3) 技術経費 { (1)+(2) } x 40%	1,000,000
合計 (1)~(3)	4,071,000

IV 附帯費

5,090 円

費目	金額 (円)
会議費	5,090

NO54 - 65

国名	メキシコ合衆国			
プロジェクト名	和	ゲレロ州硫化鉄鉱床開採調査		
	外	Preliminary Survey Mission for the Pyrite Utilization Project at Guerrero State in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	小瀬 義 男	総支出経費
		所属	同和鉱業(株)エンジニアリング事業部長	13800613円
	調査団員数		4人	調査の種類
	現地調査期間		55.1.25 ~ 55.2.22	事前調査、国内採集、報告書作成
	報告書説明期間		-	計画申請
				55.1.9 国務(鉱計)甲12-82号
				計画承認
				55.1.24 55通才 73号
				調査完了日
				55.3.31
採用コンサルタント名	同和鉱業(株)			担 当
				資源調査課 竹本

1 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件に関するメキシコ合衆国政府の要請は、ゲレロ州にある硫化鉄鉱資源の有効利用につき開採調査を依頼するものであった。

本調査計画の内容について、スコープオブワーク (Scope of Work) の協議を要するので事前調査団を派遣し、本調査のための計画をカウンターパートと打合わせた。

尚、対象予定鉱床を現地調査し、かつ関連資料の収集をも行い、国内所新により本調査対象鉱床を選定した。

(2) 結論及び約法 (調査結果)

① Scope of work については、鉱物資源局、ゲレロ州、調査団の三者で合意に達し本調査の計画をとりおとし、その要旨としては、

- 1) 目的：西国の合意した硫化鉄鉱床について、冶金プロセスへの適合性と概算経済性の検討を行う。
- 2) 西国の負担：調査団の派遣、カクテル、資料の提供等合意
- 3) 時 期：前期を考慮して1980年10月より本調査を行う。

② 対象鉱山の選定

ラデーチカ、カッピネグ、キエンボエラド、ロスビエテ及びエララメの5鉱床につき、地形、地質、鉱床内容(予想埋蔵量等)を検討し、カッピネグとキエンボエラドの2鉱床を本調査対象鉱床として選定した。

(3) その他 (今後のフォロー)

鉱床選定報告書説明と本調査資料収集のこの調査団を派遣する。

2 日程表

小 澤 謙 男 (後 援 会)

日 順	月 日	曜 日	行 程	宿 泊 地	宿 泊 地 判 別		調 査 内 容
					日 当	宿 泊	
1	1/25	金	成田 → メキシコ市 (JL 012)	メキシコ市	○	○	移 動
2	26	土		"	"	"	田内打合わせ
3	27	日		"	"	"	田内の打合わせ
4	28	月		"	"	"	大沢館表敬: TICAメキシコ事務所と打合わせ: CRMとS/W協議
5	29	火		"	"	"	CRMナラス局長とS/W内容の意見調整
6	30	水		"	"	"	S/W内容修正打合わせ: draft 修正作業
7	31	木		"	"	"	S/W署名: CRM・ゲレロ州政府代表と合談
8	2/1	金	メキシコ市 → アルパシゴ市	アルパシゴ	"	"	移 動
9	2	土	アルパシゴ市 → メキシコ市	メキシコ市	"	"	ゲレロ州当事者と鉱山調査員会との打合わせ 合意: 移動
10	3	日		"	"	"	田内の打合わせ
11	4	月		"	"	"	TICA事務所へ報告: CRM訪問: 鉱山文庫調査
12	5	火		"	"	"	休日 (憲法記念日) 田内の打合わせ
13	6	水	メキシコ市 → ラサロ・カルデナス	ラサロ・カルデナス	"	"	移動: ラサロ・カルデナス視察 (TICA機下所員同行)
14	7	木	ラサロ・カルデナス → メキシコ市	メキシコ市	"	"	移動
15	8	金		"	"	"	"
16	9	土	メキシコ市発 JL 011	機 中	"	"	帰 国
17	10	日	成 田 着				

日誌表

和田 富美男(他責)

日順	月 日	曜日	行 程	宿泊地	指 甲 光 特 別		内 容
					日 当	宿 泊	
1	1/25	金	成田 → メキシコ市(丁L-012)	メキシコ市	2	2	移 動
2	26	土		・	・	・	田内打合せ
3	27	日		・	・	・	"
4	28	月		・	・	・	大渡橋表敬: 丁ICA事務所と打合わせ: CRM とS/W 討議
5	29	火		・	・	・	CRM サラス局長とS/W内容の意見調整
6	30	水		・	・	・	S/W内容調整打合わせ: 加計工務主任兼
7	31	木		・	・	・	S/W 署名: CRM・ゲレロ 州政府代表と会談
8	2/1	金	メキシコ市 → チルパニンゴ	チルパニンゴ	・	・	移 動
9	2	土	チルパニンゴ → メキシコ市	メキシコ市	・	・	ゲレロ州当事業者と鉱山調査員本案の打合わせ・合意・移動
10	3	日		・	・	・	田内の打合せ
11	4	月		・	・	・	丁ICA 事務所へ報告: CRM訪問: 鉱山調査用資料購入
12	5	火		・	・	・	休日(憲法記念日)田内の打合わせ
13	6	水	メキシコ市 → チルパニンゴ	チルパニンゴ	・	・	移動: ゲレロ州鉱山局と打合わせ
14	7	木	チルパニンゴ ↔ ラ・テイソチヤ 鉱山	・	・	・	移動: ラ・テイソチヤ 鉱山調査
15	8	金	チルパニンゴ ↔ イスパタ	イスパタ	・	・	移動
16	9	土	イスパタ ↔ カンパニ・キング 鉱山	・	・	・	カンパニ・キング 鉱山調査
17	10	日	イスパタ ↔ ラウロ・カレデナス	・	・	・	ラス トルチマス 製鉄所・港施設視察
18	11	月	イスパタ ↔ チルパニンゴ	チルパニンゴ	・	・	移動
19	12	火	チルパニンゴ → カンボ・モラード	カンボモラード	・	・	カンボ・モラード 鉱山調査
20	13	水	カンボ・モラード → チルパニンゴ	チルパニンゴ	・	・	ロス・ピセス: エル・ナランホ 鉱山調査
21	14	木		・	・	・	ゲレロ 州政府当事業者と打合わせ

日 数	月 日	曜 日	行 程	宿泊先	宿 甲・乙 地 等 別		調 査 内 容
					日 当	宿 泊	
22	2/15	金	トルバシシゴ → メキシコ市	メキシコ市	乙	乙	移 動
23	16	土		"	"	"	調査結果の整理
24	17	日		"	"	"	"
25	18	月		"	"	"	CRMと石合の世：資料収集
26	19	火		"	"	"	CRMで資料収集、調査結果整理
27	20	水		"	"	"	総小局で資料収集
28	21	木	メキシコ市発 (JL-011)	機 中	"	"	移 動
29	22	金	成田着		"	"	帰 国

日順	月日	曜日	行 程	宿泊地	指・甲・乙地務		調 査 内 容
					日当	宿泊	
1	1/25	金	成田 → メキシコ市 (JL-012)	メキシコ市	乙	乙	移動
2	26	土		"	"	"	田内打合せ
3	27	日		"	"	"	"
4	28	月		"	"	"	スズキ代表、JICA事務所と打合わせ
5	29	火		"	"	"	CRMサラス局長とS/W内容の意見調整
6	30	水		"	"	"	S/W内容修正打合わせ: draft修正作業
7	31	木		"	"	"	S/W署名: CRM、デレロ州政府代表と会談
8	2/1	金	メキシコ市 → チルパニンゴ	チルパニンゴ	"	"	移動
9	2	土	チルパニンゴ → メキシコ市	メキシコ市	"	"	デレロ川当番と釜山調査具体案の打合わせ・合意: 移動
10	3	日		"	"	"	田内打合せ
11	4	月		"	"	"	JICA事務所にて報告: CFM訪問: 釜山調査申請書提出
12	5	火		"	"	"	休日(憲法記念日)田内打合せ
13	6	水	メキシコ市 → チルパニンゴ	チルパニンゴ	"	"	移動: デレロ川釜山局長と打合わせ
14	7	木	チルパニンゴ ↔ ラ・テイッチャ 釜山	"	"	"	" : ラ・テイッチャ 釜山調査
15	8	金	チルパニンゴ → イスパタ	イスパタ	"	"	移動
16	9	土	イスパタ ↔ カツパーキング 釜山	"	"	"	カツパーキング 釜山調査
17	10	日	イスパタ ↔ ラサロ・カルテナス	"	"	"	ラス・トルチマス製鉄所 港考察視察
18	11	月	イスパタ → チルパニンゴ	チルパニンゴ	"	"	移動
19	12	火	チルパニンゴ → カンボ・モラード	カンボ・モラード	"	"	カンボ・モラード 釜山調査
20	13	水	カンボ・モラード → チルパニンゴ	チルパニンゴ	"	"	ロス・ビセス: エル・ナラン不釜山調査
21	14	木		"	"	"	デレロ州政府当番と打合わせ
22	15	金	チルパニンゴ → メキシコ市	メキシコ市	"	"	移動
23	16	土		"	"	"	調査結果の整理

日順	月	日	曜日	行	程	宿泊地	宿 舎・地 帯 別		調 査 内 容
							日 当	宿 泊	
24	2	17	日			メキシコ市	Z	Z	調査結果の整理
25		18	月			"	"	"	CRMと打合わせ：資料収集
26		19	火			"	"	"	CRMで資料収集：調査結果整理
27		20	水			"	"	"	磁山局で資料収集
28		21	木	メキシコ市	JL-011	機 中	"	"	移動
29		22	金	成田着					帰国

日程表

竹本節生(業務調整)

日順	月日	曜日	行	経	宿泊地	基準2世帯別		調査内容
						日当	宿泊	
1	1/25	金	八田 → メキシコシティ		メキシコシティ	2	2	移動
2	26	土	メキシコシティ		.			表決 打合 JICAメキシコ事務所
3	27	日	.		.			資料収集
4	28	月	.		.			表決打合 : 産物資源局(CRM)とS/W打合
5	29	火	"		"			資料収集 : S/W原稿作成
6	30	水	"		"			"
7	31	木	"		.			打合せ : 産物資源局 デレロ州代表とS/W協議署名
8	2/1	金	メキシコシティ → チレバンシゴ		チレバンシゴ			現地調査のため移動
9	2	土	チレバンシゴ → メキシコシティ		メキシコシティ	2	2	打合せ : デレロ州協定と調査日程につき 移動
(3	日	資源基盤調査にてアルゼンチンへ移動)		.			(出国)

3 調査業務支出経費総括表

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 技術費	V 附帯費	合計
① 計 系 額	事業田直管分	538053	47066	0	0	95,000	480,119
	コンサル契約分	1,705,000	554,000	200,000	11,156,000	0	13,613,000
	計	2,041,053	601,066	200,000	11,156,000	95,000	14,093,119
② 支出実績額	事業田直管分	324,253	16,360	0	0	0	340,613
	コンサル契約分	1,581,000	535,000	200,000	11,146,000	0	13,460,000
	計	1,905,253	549,360	200,000	11,146,000	0	13,800,613
③ 差 引 額 (① - ②)	事業田直管分	158,000	30,706	0	0	95,000	139,506
	コンサル契約分	1,224,000	21,000	0	10,100	0	1,530,000
	計	1,358,000	51,706	0	10,100	95,000	2,927,506

(コンサルフロント契約分内訳)

コンサルフロント名	① 計 系 額	② 支出実績額	③ 差 引 額 (① - ②)
目 和 総 業 (株)	13613000	15460000	153000

4 調査業務支出の内訳

I 調査旅行

1,905,253円

㊦ コンサルタント契約分

(単位：円)

NO	氏名 (担当)	稼日数 (5) 滞在期間	航空賃(円)	旅費(円)	滞在費						バス	旅費雑費	合計
					日当		宿泊		泊				
					日当(円)	日数	計(円)	日当(円)	日数	計(円)			
1	小森隆男 (総務)	10日 (1/25~2/10)	558,200	78,160	3,200	17	64,600	11,400	15	171,000	1,900	1,500	655,360
2	和田寛美男 (地質)	29日 (1/25~2/23)	558,200	66,000	3,200	29	92,800	9,200	27	264,600	5,200	1,500	766,950
3	紙田茂吉 (探査)	25日 (1/27~2/20)	0	0	3,200	12	38,400	11,400	10	114,000	0	0	152,400
	㊦ 小計		676,400	144,190			213,000			549,600	6,700	3,000	1,581,890
											1000円未満切捨		1581,000

㊧ 直営分

(単位：円)

1	竹本節生 (業務調整)	9日 (1/25~2/3)	199,000	8,253	3,200	9	28,800	9,800	9	88,200	0	0	324,253
	㊧ 小計		199,000	8,253			28,800			88,200	0	0	324,253
													㊦ + ㊧ 1,905,253

Ⅱ 現地調査費 549,360円

(円)

費 目	直 営 分	コンサルタント分	計
① 備 人 費	0	117,310	117,310
② 車 輛 等 造 工 費	0	221,592	221,592
③ 交 通 費	0	11,289	11,289
④ 通 信 運 搬 費	0	175,424	175,424
⑤ 会 費 費	15,874	0	15,874
⑥ 外 貨 交 換 手 続 料	457	5,485	5,942
⑦ 交 換 差 益 損	29	△ 1,100	△ 1,071
計	16,360	533,000	549,360

Ⅲ 報告書作成費 200,000円

費 目	コンサルタント分
報告書作成費	200,000

IV 技術費

11,146,000円

④ 現地調査				
区分 区(号)	単価(人・日) (円)	日数	人	金額 (円)
1	33,100	23日 17x / 30日	1	4,314,403
5	25,400	23日 29x / 30日	1	5,647,226
1	33,100	23日 25x / 30日	1	6,344,416
		計		16,306,045

⑤ 国内設計係			
区分 区(号)	単価(人・日) (円)	人・月	金額 (円)
1	33,100	4.0 25日x 30	1,015,066
2	25,400	4.0 25日x 30	772,933
		計	1,788,000

直接経費	
費目	金額(円)
北学分前	855,000
頭取経費定	225,000
計	1,080,000

技術費合計 (各項目とも1,000円未満は捨)

費目	金額(円)
(1) 直接人件費(④+⑤)	3,472,000
(2) 諸経費(1) x 110%	3,766,000
(3) 技術経費(1)+(2) x 110%	2,876,000
(4) 直接経費	1,080,000
合計(1)~(4)	11,146,000

目 名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		内	インドネシア共和国小規模工業振興計画予備調査		
		外	PRELIMINARY STUDY ON THE DEVELOPMENT OF SMALL SCALE INDUSTRIES IN THE REPUBLIC OF INDONESIA		
調査 団	調 査 団 長	氏 名	内 英 隆 三	従 務 経 費	5,866,130 円
		所 属	国際協力事業団専門技術課	調査の種類	事前調査 国内派員
	調査団員数		5 名	計画申請	55.1.17 国協(経計)第1-22号
	現地調査期間		55.2.14 ~ 55.2.17	計画承認	55.1.30 55 通第 82 号
	報告書提出期間		-	調査完了日	55.3.31
採用コンサルタント名		(株) 国際開発センター 石川島播磨重工業(株)		担 当	工業調査課 澄 林

1 計画の概要

(1) 調査目的 調査内容

本件はインドネシアの小規模工業振興に対する日本への協力要請に対し、その具体的な要請内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討のために、調査団を派遣したものである。

調査項目 「イ」科カウンターパートたる小企業総局他バンドン、ジョグジャカルタ、スマランの関連機関との協議后らびに小規模工場の視察を行なった。

(2) 経緯及び動向(調査結果)

インドネシアの小規模工業は政府、マーケティング、経営の各面で困難がある。これらのレベル向上の為に、手ずる方面での指導普及員の養成が急務である。

一方、これらの問題に関連を有するものであり、分析比のレベル向上で日関係が再び総合的レベルアップが重要である。

インドネシアは第3次5ヶ年計画に基づき各業に共同サービスセンターを設けることを計画中であることから、この共同サービスセンターを給として指導員の養成を図るべく技術、マーケティング、経営及び統括者よりなるチームによる専門家派遣が一案として考えられる。

尚、技術的指導分野としては、金属加工が妥当と考えられる。

2 日程表

日順	月	日	曜日	行	座	宿泊地	船中2階席別		調査内容
							日当	宿泊	
1	2	4	月	東京 → ジャカルタ	JL 711	ジャカルタ	Z	Z	移動
2		5	火	ジャカルタ		"	"	"	大波理、JICAと協議、JETRO訪問
3		6	水	"		"	"	"	中小工業従事者と協議、UNIDO JAKARTA OFFICE訪問
4		7	木	"		"	"	"	BIPIK JAKARTA訪問
5		8	金	ジャカルタ → バンドン		バンドン	"	"	午前小規模工場視察 午後バンドンへ移動
6		9	土	バンドン → ジャカルタ		ジャカルタ	"	"	午前 Ewalon Regional office、BAPPEDA、MIDE、CRI訪問 午後ジャカルタへ移動
7		10	日	ジャカルタ → ジョグジャカルタ		ジョグジャカルタ	"	"	移動 資料整理
8		11	月	ジョグジャカルタ		"	"	"	Regional office BAPPEDA と協議 小規模工場視察
9		12	火	" → スマラン		スマラン	"	"	午前 Regional office BAPPEDA と協議 スマランへ移動
10		13	水	スマラン → ジャカルタ		ジャカルタ	"	"	Regional office と協議 小規模工場視察 ジャカルタへ移動
11		14	木	ジャカルタ		"	"	"	中小工業従事者と協議
12		15	金	"		"	"	"	(Minggu 不欠)
13		16	土	"		"	"	"	
14		17	日	ジャカルタ → 東京	CX710、CX500		"	"	移動

3 調査業務支出経費発生表

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料等購送費	IV 技術費	V 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	2810667	789921	50000	0	225000	3875588
	コンサル契約分	0	0	0	2789000	0	2789000
	計	2810667	789921	50000	2789000	225000	6664588
② 支出実績額	事業団直営分	2778863	274207	18740	0	5320	3077130
	コンサル契約分	0	0	0	2789000	0	2789000
	計	2778863	274207	18740	2789000	5320	5866130
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	31804	515714	31260	0	219680	798458
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0
	計	31804	515714	31260	0	219680	798458

(コンサルタント契約分内容)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 支出実績額	③ 差 引 額 (① - ②)
㊦ (財) 国際開発センター	1370000	1370000	0
㊧ 石川島播磨重工業(株)	1419000	1419000	0
	2789000	2789000	0

4 調査業務支出の内訳

1 調査旅費

2,778,863円

(①直営分)

(単位:円)

No	氏名 (担当)	性別 (号)	派遣期間 (日数)	航空賃(円)	支費精用 (円)	滞 在 費			リムジンス	旅行雑費	合 計			
						日	当	宿 泊						
						地味 車油(円)	日数	計(円)	地味 車油(円)	日数	計(円)			
1	内藤隆三 (総務)	持	14日 (2/4~2/17)	467400	43120	乙 4300	14	60200	乙 15100	13	170300	3800	5124	639944
2	山崎前達 (政 策)	2	14日 (2/4~2/17)	500400	35035	乙 3800	14	53200	乙 11400	13	148200	3800	5124	545759
3	山田哲夫 (中小工業開発企画)	4	14日 (2/4~2/17)	300400	30995	乙 3200	14	44800	乙 9800	13	127400	3800	4500	511895
4	吉武 亨 (企画工業)	1	14日 (2/4~2/17)	300400	39080	乙 3200	14	53200	乙 11400	13	148200	0	5124	546004
5	橋本憲男 (業務調整)	5	14日 (2/4~2/17)	300400	6737	乙 3200	14	44800	乙 9800	13	127400	3800	2124	485261
	合 計			1609000	154967			256200			721500	15200	21496	2778863

II 現地調査費

274,207円

(円)

費 目	區 分
① 車動等地上費	128,621
② 交 流 費	20,067
③ 資料等購入費	3,916
④ 現地報告書作成費	8,478
⑤ 合 議 費	95,295
⑥ 雑 費	1,936
⑦ 外貨交換手数料	5,998
⑧ 交 換 差 益	△ 10,104
計	274,207

III 資料採集等送費

18,740円

(円)

費 目	區 分
消耗品等購入費	18,740

IV 技術費 5789,000円

④ 現地調査				
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	日数	人	金額 (円)
① 1	20,300	② 25日 12x1 30日	1	217,886
② 1	35,100	③ 23日 12x1 30日	1	355,273
		計	④ ⑤ ④+⑤	217,886 355,273 573,159

⑤ 国内設計作業				
区分 格付(号)	単価(人・日) (円)	人・日	金額 (円)	
1	35,100	23日x0.2	152,260	
2	20,300	23日x0.7	326,850	
		計	⑥ ⑦ ⑥+⑦	326,850 152,260 479,110

技術費合計

(各頁目と1,000円未満切捨て)

費目	金額(円)
(1) 直接人件費(④+⑤)	⑧ 544,000 ⑨ 507,000
(2) 諸経費(1) x ⑩ 20% ⑪ 100%	⑩ 435,000 ⑪ 507,000
(3) 技術経費{(1)+(2)} x ⑫ 40% ⑬ 40%	⑫ 391,000 ⑬ 405,000
合計(1)~(3)	⑭ 1,370,000 ⑮ 1,419,000 ⑭+⑮ 2,789,000

V 印刷費 5,520円

費目	金額(円)
会議費	5,520

国名	アラブ首長国連邦				
プロジェクト名	和	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡水化技術協力計画事前調査			
	外	Preliminary Survey for the Technical Cooperation of the Solar Desalination Scheme U.A.E.			
調査団	団長	氏名	出浦 慈一	総支出経費	8,134,408円
		所属	資源産業当工業技術院	調査の産額	事前調査 国内派米 報告書作成
		調査団員数	7名	計画申請	55.2.4 国協(貸付)第2-3号
		現地調査期間	(55年3月23日へ同年3月30日)	計画承認	55.2.15 55通第 126号
		報告書説明期間		調査完了日	55.3.21
	技術コンサルタント名	エンジニアリング振興協会		担当	資源調査課 永森

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アラブ首長国連邦政府は太陽エネルギーの利用技術に強い関心を示し、1979年7月及び同年10月に本計画についての実施要請があった。この要請に基づき、日本政府は本計画協力の可能性を検討し、1979年12月に相手国政府の意向を確認するため、日本政府関係者を派遣した結果、本計画は充分協力できるとの結論に達した。

上記の背景を受け、本計画の日本側協力内容(案)を策定し、その提示及び協議等のため、1980年3月に事前調査団を派遣したものである。

(2) 結果及び報告(調査結果)

- ① 日、ア西政府は、本計画に係るR/Dに同意した。
 - ② 本計画は、ア西政府の共同研究プロジェクトと、1980年から1984年までを協力対象期間とし、その協力内容は太陽熱を利用した海水淡水化技術に係るものである。
- (注) デモンストレーションプラントの規模は100^{m³}/day

(3) その他(今後のフォロー)

55年度引き続き調査を実施する。

2. 日程表

日順	月	日	曜日	行	経	意治地	宿平・2化特別		調査内容
							日当	宿泊	
1	5/23	日		乗 京 JL461 → アブダビ		アブダビ	宿	指	移動 調査前打ち合せ
2	24	月				"	"	"	日本不動産協会 打ち合せ
3	25	火				"	"	"	U.A.E. 石油首脳会議
4	26	水				"	"	"	"
5	27	木		アブダビ ←→ アムステルダム		"	"	"	" N/M R/OE 調査
6	28	金		アブダビ ←→ ドバイ		"	"	"	プロジェクトサイト調査
7	29	土				"	"	"	資料整理 調査前打ち合せ
8	30	日		アブダビ JL486 → 乗 京			"	"	帰 国

③ 調査業務支出経費総括表

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集等諸送費	IV 報告書制作費	V 技術費	VI 材料費	合計
① 計 画 額	事業用直管分	2929453	630639	141000	0	0	132000	5903092
	コンサル契約分	0	0	0	500000	4,706,000	0	5,206,000
	計	2929453	630639	141000	500000	4,706,000	132000	11,109,092
② 支出実績額	事業用直管分	2781306	462882	9370	0	0	117850	5,371,408
	コンサル契約分	0	0	0	450000	2,353,000	0	2,783,000
	計	2781306	462882	9370	450000	2,353,000	117850	8,154,408
③ 差 引 額 (① - ②)	事業用直管分	168147	217757	131630	0	0	14150	531684
	コンサル契約分	0	0	0	70000	2,353,000	0	2,423,000
	計	168147	217757	131630	70000	2,353,000	14150	2,954,684

(コンサルtant契約分内訳)

コンサルtant名	① 計 画 額	② 支出実績額	③ 差 引 額 (① - ②)
(株)エンジニアリング振興協会	5,206,000	2,783,000	2,423,000

4. 調査業務支費の内訳

1 調査旅費

4,781,506円

(4) 調査分

(単位: 円)

No	氏名 (担当)	日数 (日数)	調査期間	航空費(円)	雑費(円)	滞在費						リムジンバス	旅弁雑費	合計		
						地区	単価(円)	日数	計(円)	地区	単価(円)				日数	計(円)
1	山浦 雄一 (総務)	2	8日 (3/23-3/30)	乗京→T79E→ 系 504200	2758	指	1700	8	37600	指	14,600	7	133400	3800	1500	689258
2	広田 博士 (技術協力)	4	8日 (3/23-3/30)	504200	50495	指	4000	8	57000	指	12,500	7	131300	5800	0	782295
3	酒井 延平 (開発技術)	3	8日 (3/23-3/30)	504200	33015	指	4000	8	57000	指	12,500	7	87500	3800	9400	689915
4	中島 二男 (システム技術)	2	8日 (3/23-3/30)	504200	35025	指	2700	8	37600	指	14,600	7	102200	3800	5800	688635
5	高田 和治 (開発技術)	2	8日 (3/23-3/30)	504200	25035	指	2700	8	37600	指	14,600	7	102200	0	5000	678035
6	原 志雄 (業務管理)	3	8日 (3/23-3/30)	504200	33015	指	2000	8	32000	指	12,500	7	87500	0	9400	666115
7	浅井 内 (業務管理)	3	8日 (3/23-3/30)	504200	2253	指	2000	8	32000	指	12,500	7	131500	3800	1500	681053
	合計			3529400	184106				246200				775400	9000	32600	4,781,506

(注) 自治費算出根拠 山浦 広田 浅井のみ) 丁114「肯定地域(アブダビに該当する)の宿泊料の調査に使用する取り扱いに(1)2」の
規定による (宿泊費の注1)

II. 現地調査費

462882円

(円)

費目	直営分
① 車輛等船上費	285337
② 交通費	2167
③ 資料等購入費	8500
④ 現地報告書作成費	35125
⑤ 会議費	176577
⑥ 外資交換手教科	5016
計	462882

III. 資料等購入費

9370円

(円)

費目	直営分
消耗品等購入費	9370

IV. 報告書作成費

450000円

費目	その他外分
報告書原簿作成費	450000

V 技術費

2,353,000円

④ 現 場 測 査					
区分 区別(号)	率価(人・日) (円)	日数 (日)	日数 (日)	人	金額 (円)
2	50,000	25日 10×1 3日	23日 8×1 5日	2	362,000
3	25,400	25日 10×1 5日	23日 8×1 5日	2	311,573
			計		673,573

⑤ 国内設計採集			
区分 区別(号)	率価(人・日) (円)	人 日	金額 (円)
2	50,000	23日×0.2	138,000
3	25,400	23日×0.2	116,840
		計	254,840

技術費合計

(本費目は1,000円未満切捨て)

費 目	金額(円)
(1) 直接人件費(④+⑤)	934,000
(2) 諸経費(1)×20%	186,800
(3) 技術経費{(1)+(2)}×11%	112,700
合 計(1)~(3)	2,353,000

VI 附 帯 費

117,850円

費 目	金額(円)
合 計 費	117,850

国名	フィリピン共和国		
プロジェクト名	和	フィリピン共和国地熱開発計画 事前調査	
	外	Preliminary Survey for the Geothermal Development Project in the Republic of the Philippines	
調査団長	氏名	渡辺 憲一	総支出経費
	所属	財団法人日本地熱資源開発促進センター 調査部	11,168,007 円
調査員数	調査員数	5	調査の種類
	現地調査期間	55年3月2日～3月24日(23日間)	事前調査 現地作業 報告作成
調査団	報告書提出期間	—	計画申請
	採用コンサルタント名	財団法人日本地熱資源開発促進センター (仮称提供契約)	55.2.4 国務(管計)ホ2-2号
			計画承認
			55.2.15 55国策 196号
			調査完了日
			55.3.31
			担当
			渡辺 憲一 未済

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン政府より要請を受けた地熱開発対象地域6ヶ所について、

- ① 調査内容 背景等の確認
- ② 対象地域の現行データの検討
- ③ 〃 〃 の現地調査
- ④ 今後の協力内容の策定
- ⑤ フィリピン政府との協議

を行ない、今後の協力内容を *scope of works* としてとりまとめることと
 に 仕様書(案) 開発費(案) の作成を行う事前調査を実施したい。

(2) 結論及び報告(調査結果)

- 1 現地調査及び比附との協議の結果、調査協力対象地域として Baguio 地域(ルソン島)を選定した。
- 2 本格調査は1986年10月より約3ヶ年間に分けて実施する
 - 1) 第1段階 (調査範囲の選定)
 - 航空写真解析 地質調査、物理探査(重力、磁気)の実施
 - 2) 第2段階 (調査井の位置の選定)
 - 電気探査 磁気調査(300~400m x 7本のボーリング坑による)の実施
 - 3) 第3段階 (生産井の位置の検討)
 - 調査井(1000m x 1本)及び物理探査の実施

(3) その他(今後のフォロー)

55年度より本格調査実施予定

2. 日程表

日時	月日	曜日	行 程	指 定 地	用 甲 乙 記 号 別		討 查 内 容
					白 当	指 定	
1	3	日	東京 → マニラ PR 431	マニラ	乙	乙	移 動
2	3	月		〃	〃	〃	日本大気電 丁 JICA マニラ事務所 表取、打ち合せ
3	4	火		〃	〃	〃	エネルギー省 エネルギー開発局 (BED) 表取、打ち合せ
4	5	水		〃	〃	〃	BED と協議
5	6	木	マニラ → タクラソ	タクラソ	〃	〃	移 動
6	7	金	タクラソ ← → ブギオス	〃	〃	〃	ブギオス地域 視察踏査
7	8	土	タクラソ → バギオ	バギオ	〃	〃	タクラソ 〃
8	9	日	バギオ → マニラ	マニラ	〃	〃	移 動
9	10	月		〃	〃	〃	BED と調査協力協議 フィリピン石油会社 (PHOC) 表取
10	11	火	マニラ ← → ロス、バーニヨス	〃	〃	〃	マクワン地域 視察踏査 (視察のみ)
11	12	水		〃	〃	〃	BED と協議
12	13	木	マニラ → ナウハン	ナウハン	〃	〃	モンテラゴ地成視察踏査
13	14	金		〃	〃	〃	〃 〃 〃
14	15	土	ナウハン → マニラ	マニラ	〃	〃	マニラ 〃 〃
15	16	日	(宿舎のみ) 東京 → マニラ PR 431	〃	〃	〃	資料整理
16	17	月		〃	〃	〃	Implementing Arrangement (I/A) draft 検討作成
17	18	火		〃	〃	〃	BED と I/A について協議
18	19	水		〃	〃	〃	〃 と minutes 及び I/A について協議、検討
19	20	木		〃	〃	〃	〃 と 〃 検討
20	21	金		〃	〃	〃	〃 と 〃 及び I/A について協議
21	22	土	(中川、原素、伊延) マニラ → 東京 JL 742	マニラ	〃	〃	資料検討 中川、原素、伊延 帰国
22	23	日		マニラ	〃	〃	〃
23	24	月	(渡辺) 59063 マニラ → 東京 (中川) 59212 マニラ → シンガポール		〃	〃	I/A 及び minutes に印

3. 調査委託支出経費総括表

(単位:円)

区 分	I 調査費	II 現地調査費	III 資料等 搬送費	IV 申告書作成費	V 採新費	VI 附帯費	合 計
① 計 画	事業団直管分	2,434,303	61,704	10,090	0	0	2,631,097
	コンサル契約分	0	978,000	91,000	150,000	8,043,000	9,262,000
	計	2,434,303	1,039,704	101,090	150,000	8,043,000	11,893,097
② 支出実績額	事業団直管分	2,434,303	40,864	10,090	0	0	2,488,007
	コンサル契約分	0	425,000	62,000	150,000	8,043,000	8,680,000
	計	2,434,303	465,864	72,090	150,000	8,043,000	11,168,007
③ 差 引 額 ① - ②	事業団直管分	0	20,840	0	0	0	143,090
	コンサル契約分	0	553,000	29,000	0	0	582,000
	計	0	573,840	29,000	0	0	725,090

(コンサルタント契約内訳)

コンサルタント名	1 計 画 額	2 支出実績額	3 差 引 額 (① - ②)
(株)日本地熱資源開発促進 センター	9,262,000	8,680,000	582,000

4 調査業務支出の内訳

Ⅰ 調査旅費
(A) 通巻分)

2434303円

(単位：円)

No	団員名 (担当)	日数 (日)	日数 (月/日～月/日)	航空賃	支度料	滞 留 費				バス	旅行雑費	合 計				
						日	当	在	泊							
						日次	単泊(円)	日次	計(円)	日次	単泊(円)	日次	計(円)			
1	渡辺 定一 (総括)	1	23日 (3/2～3/24)	168,900	19,540	2	3800	23	87,400	2	11,400	22	250,800	3,800	2,366	532,966
2	中川 進 (総括)	1	21日 (3/2～3/22)	168,800	19,540	"	3800	21	79,800	"	11,400	20	228,000	3,800	2,366	502,306
3	加末 力三 (総括)	2	21日 (3/2～3/22)	168,800	70,070	"	3800	21	79,800	"	11,400	20	228,000	0	9,666	556,336
4	戸屋 真市 (総括)	2	21日 (3/2～3/22)	168,800	70,070	"	3800	21	79,800	"	11,400	20	228,000	0	9,666	556,336
5	竹本 節生 (総括)	5	9日 (3/1～3/11)	168,800	8,253	"	3200	9	28,800	"	9,800	8	78,400	0	2,366	286,619
	合 計			844,100	157,473				355,600				1,013,200	7,600	26,430	2,434,303

Ⅱ 現地調査費

2465,864円

(円)

費目	運営分	コンサルタント分	計
① 車輜等借上費		243,943	243,943
② 通信運搬費	3,199	11,329	14,528
③ 資機材等購入費		13,302	13,302
④ 現地報告書作成費		42,089	42,089
⑤ 会議費	36,320		36,320
⑥ 外員交際手数料	1,345	15,233	16,578
計	40,864	425,896	465,864
		(注) 425,000	

Ⅲ 資機材等購送費

72,090円

費目	運営分	コンサルタント分	計
資機材送料		62,000	62,000
消耗品購入費	10,090		10,090
計	10,090	62,000 (注) 62,000	72,090

Ⅳ 報告書作成費

150,000円

費目	コンサルタント分	計
印刷製本費	150,000	150,000

(注) 1,000円未満を加えて後繰

V 技術費

8,043,000円

④ 現 地 訓 習					
区分 格別	単価(人・日) (円)	日 数 (日)	日 数 (日)	人	全 額 (円)
1	33,100	23日 21X 30日	23日 21X 30日	2	1,015,820
2	30,000	23日 21X 30日	23日 21X 30日	2	981,000
				計	2,031,820

⑤ 国 外 設 計 作 業			
区分 格別	単価(人・日) (円)	人・日	全 額(円)
1	33,100	23日X 68	2,253,800
2	30,000	23日X 68	1,551,000
		計	3,804,800

技術費合計 (各項目より1,000円未満は切り捨て)

費 目	実 績 表(円)
① 直接人件費(④+⑤)	3,192,000
② 経 費 ① X 80%	2,553,600
③ 技術経費 {①+②} X 10%	2,298,000
合 計 (①~③)	8,043,600

VI 附 属 費

2,750円

費 目	全 額(円)
会 議 費	2,750

NO. 54-71

国名	パキスタン国			総支出経費	19,567,817 円	
プロジェクト名	和	パキスタン国特殊鋼工場再建計画調査			調査の種類	実施調査 口内設計
	外	Feasibility study for the rehabilitation plan of Special steel mill in the Islamic Republic of Pakistan			計画申請	55.2.12 国協(総計)オ-19号
調査員	団長氏名	御手先良博			計画承認	55.2.26 55通オ 231 号
	所属	(社)日本プラント協会				
	調査員数	8名			担当	工業調査課 内藤
	現地調査期間	55.3.2 ~ 3.28				
報告書説明期間						
使用コンサルタント名	(社)日本プラント協会					

1. 計画の概要

① 調査目的・調査内容

① 調査目的

本件はパキスタン国唯一の特殊鋼工場である SSP (Special steel of Pakistan Ltd) の経営、生産面における悪化原因の分析と政府施策をリビュースすることにより、本工場再建の可能性およびその具体的な再建計画を立案することを目的とする。

② 調査内容

調査内容は概要以下のとおり。

- 1) 経営悪化原因の分析
- 2) 政府施策に関する分析
- 3) 特殊鋼製品別需要構造及の消費構造の分析
- 4) 工場再建計画の策定
57年度は、現地調査および一部国内設計作業を実施した。

2. 結論及び勧告(調査結果)

① 操業実績——操業開始まもなく資金繰りに困難をきたし原料・燃料の入手も十分でなく生産高、稼働率は20%以下と低く労働人員もかかて生産性は極めて不良であり、製品歩留は低い。

② 経理財務——1975年営業運転開始から1972年12月の工場閉鎖まで総額一貫してSSPの発行株式総額は、約1億円で自己資本比率は5%と残りの95%は金利を支払わねばならない負債、他人資本である。また、SSPの損益計算書をベースにその収益性をみると、1977年度においては製品を生産すればするほど赤字が増え、1978年においては、稼働率が90%を越え、損失分岐点は800%以上となる。

以上のように、SSPの現状は極めて悪く通常の手法での再建は困難であると考えられるが、その結果は、57年度の国内設計を待つこととする。

2. 日程表

日順	月日	曜日	行 程	交通手段	宿泊地	宿中・地等別		調 査 内 容
						日 当	宿 泊	
1	2	日	東京	飛行機	機 中	2	2	
2	3	月	カラチ SRJ57		カラチ	2	2	在カラチ領事館表敬・打合せ
3	4	火				"	"	工業管理委員会 (BOARD of Industrial Management) 表敬・打合せ
4	5	水				"	"	重工業公社 (State Heavy Engineering Corporation)
5	6	木				"	"	"
6	7	金				"	"	国内ミーティング
7	8	土				"	"	SSP (Special Steel of Pakistan) 工場調査
8	9	日				"	"	"
9	10	月				"	"	"
10	11	火	カラチ PK312 ラワルピンジ	飛行機	ラウルピンジ	"	"	在イスラマバード・日本大使館表敬・中向報告
11	12	水				"	"	商業省 (Ministry of Commerce) 生産省 (Ministry of Production) 財政計画省 (Ministry of Finance Planning)
12	13	木	ラウルピンジ PK315 カラチ (内務のみ)		カラチ	"	"	"
13	14	金	カラチ 21:20 東京 (内務のみ)		カラチ	"	"	特殊鋼消費工場調査
14	15	土	ラウルピンジ 14:15 PK115 ラホール 17:15	飛行機	ラホール	"	"	
15	16	日				"	"	
16	17	月				"	"	
17	18	火				"	"	特殊鋼消費工場調査
18	19	水				"	"	
19	20	木				"	"	
20	21	金	ラホール (17:15) PK312 カラチ 18:55	飛行機	カラチ	"	"	
21	22	土				"	"	
22	23	日				"	"	中向レポート作成作業
23	24	月				"	"	
24	25	火				"	"	
25	26	水				"	"	工業管理委員会・重工業公社との打合せ
26	27	木	カラチ 18:35		機 中	"	"	在カラチ領事館・調査結果報告
27	28	金	東京 11:25			"	"	

3. 調査業務支出経費発生表

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 技術員	IV 附帯費	
① 計画額	事業用直営分	557,437	101,808	0	154,000	813,245
	コンサル契約分	5,834,000	872,000	12,743,000	0	19,649,000
	計	6,391,437	973,808	12,743,000	154,000	20,462,245
② 支出実績額	事業用直営分	556,498	42,319	0	0	598,817
	コンサル契約分	5,806,000	320,000	12,743,000	0	19,069,000
	計	6,362,498	362,319	12,743,000	0	19,667,817
③ 差引額 (1-2)	事業用直営分	939	59,489	0	154,000	214,428
	コンサル契約分	28,000	552,000	0	0	580,000
	計	28,939	611,489	0	154,000	794,428

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績額	③ 差引額 (①-②)
(社) 日本プラント協会	19,649,000	19,069,000	580,000

4 調査業務支出の内訳

1 調査旅費 6,362,498円

⑤ インターネット契約分

(単位:円)

No	社員名 (担当)	樹 (日)	日数 (期~期)	航空賃	支度料	滞 留 費				リムジンバス	旅行雑費	合 計				
						地	単価(円)	日数	計(円)				地	単価(円)	日数	計(円)
1	前住先長博 (团长)	1	27 3/2~3/28	379,500	78,160	2	3800	27	102,600	2	11,400	24	273,600	3,800	5,316	842,976
2	西 三夫 (経営分析)	1	27 3/2~3/28	379,500	78,160	"	3800	27	102,600	"	11,400	24	273,600	3,800	6,816	844,476
3	佐藤太丈 (生産技術)	1	27 3/2~3/28	379,500	70,070	"	3800	27	102,600	"	11,400	24	273,600	3,800	6,316	835,886
4	国向邦良 (需 要)	1	27 3/2~3/28	379,500	70,070	"	3800	27	102,600	"	11,400	24	273,600	3,800	4,316	833,886
5	福垣 摩 (生産技術)	2	27 3/2~3/28	379,500	70,070	"	3800	27	102,600	"	11,400	24	273,600	3,800	4,316	833,886
6	佐々木景二 (需 要)	2	27 3/2~3/28	379,500	70,070	"	3800	27	102,600	"	11,400	24	273,600	1,900	6,816	834,986
7	野田泰司 (財 務)	3	27 3/2~3/28	379,500	16,030	"	3800	27	86,400	"	11,400	24	235,200	3,800	10,600	780,930
	⑤ 合 計			2,656,500	507,630				702,000				1,876,800	24,700	43,896	5,806,326

1000円未満切捨 5,834,000

④ 直営分

1	内藤久敏 (業務調整)	5	14 (3/2~3/15)	379,500	67,377	2	3,200	14	44,800	2	9,800	12	117,600	1,300	4,061	5,564,98
															④ + ⑤	6,362,498

II 現地調査費

362,319 円

(円)

費目	直接分	間接分	計
車輦等借上費		135,898	135,898
通信運搬費	3,841	118,554	122,395
省税初等購入費		55,057	55,057
会議費	36,734		36,734
外貨交換手数料	998	8,611	9,609
交換差益損	746	2,542	3,288
計	42,319	320,000	362,319

Ⅱ 技術費

12,943,000 円

A 現地調査				
区分 格付(号)	単価(円/日)	日数(日)	人	金額(円)
1	33,100	27 ^{23日} × 30日	2	1,370,340
2	30,000	27 ^{23日} × 30日	4	2,484,000
3	25,400	27 ^{23日} × 30日	1	525,780
			計	4,380,120

⑧ 国内設計作業			
区分 格付(号)	単価(円/日)	人・月	金額(円)
1号	33,100	23日×0.2	152,260
2号	30,000	23日×0.8	276,000
3号	25,400	23日×0.1	58,420
		計	486,680

技術費合計(各費目を1,000円未満切捨て)

費目	金額(円)
(1) 直接人件費(A+B)	4,866,000
(2) 諸経費(1)×90%	4,379,400
(3) 技術経費{(1)+(2)}×40%	3,698,100
合計(1)~(3)	12,943,500

(注) 1,000円未満切捨て後額

国名	フィリピン共和国、タイ王国、インドネシア共和国、シンガポール共和国		
プロジェクト名	和	東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	
	外	Japanese Technical Cooperation project Follow up Team for mining, Industry and power development in S.E. Asian Countries.	
調査員	氏名	岸田 静夫	総支出経費
	所属	国際協力事業団理事	3,188,483 円
調査員数	調査員数	5 名	調査の種類
	現地調査期間	昭和55年2月23日～3月7日	実施調査
報告書説明期間	報告書説明期間		計画申請
	使用コンサルタント名	直 喜	55.2.6 国協(鉱計)ホ2-5号
			計画承認
			55.2.15 54通ホ 201号 号
			調査完了日
			55.3.31
			担 当
			鉱工業計画行 団

1. 計画の概要

1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

府省計画調査は、海外技術協力事業団の時代から実施されており、既にが身余が経費し、事業の成果も相当あったと思われるが、実際にその調査成果が発展途上国において活用されているか、又、相手国が日本に対して何を求め何を期待しているのか等幅広い意味での調査が過去なされていなかった。

本件調査は、これらの観点から実施プロジェクトのフォローアップと年々多様化してくる発展途上国の要請に対して我が国がどのように対応すべきか調査したものである。

② 調査内容

実施プロジェクトについて直接カウンターパートと会談し、その後の状況につき事情聴取した。
また、府省計画調査事業全般について、相手国政府関係機関及び現地日本大使館、JICA事務所等と意見交換した。

2. 結論及び勧告(調査結果)

JICA F/A報告書は、質的にも尚懸なく、一般的に評価は高い。また、将来の資金協力とのつながりもあり、相当期待されている。調査済プロジェクトのその後の状況については、相手国政府機関内での調整・資金問題等がネックで具体化していないものもあるが、中には、オーストラリアの協力により具体化した案件もみられる。

今後、報告書作成等に関しては、公表に関する記述を求める意見が多かったこと、相手国の利用し易いことも考慮し、リマリー版の作成及び期日送付が必要であるとの意見が多かった。また、プロジェクトの企画、立案に際しては単発の専門家のみ活用も含め、十分相手国のニーズを研究し、行う必要がある。

調査団派遣は、役入りの事情を考慮し計画を策定するとともに、団長の選定は調査の成否にかかわる重要なものであるため慎重に行うこと、また、長期派遣専門家についても同様の配慮が必要である。S/Wと本務調査員は別離し派遣することが必要である。今後、フォローアップ調査団を派遣するにあたっては、現地事務所、大使館に事前に連絡するとともに、カウンターパートに対しては、事前にチェックリストを送付するなど工夫が必要である。

2. 日程表

日順	月日曜日	行程	手続手段	宿泊地	指印之地等別		調査内容	
					日当	宿泊		
1	2.23	土	東京——→マニラ	JL799(D85)	マニラ	2	2	移動、日程の打合せ
2	24	日		"	"	"	"	資料収集等
3	25	月		"	"	"	"	JICA—大使館表敬、天然資源省鉱山局長と会談
4	26	火		"	"	"	"	金属工業研究所センター次長、経済開発庁次官補と会談
5	27	水	マニラ——→バンコック	TQ623(D89)	バンコック	"	"	電力公社副総裁、金属工業研究所センター次長と会談、移動、日程の打合せ
6	28	木		"	"	"	"	JICA、大使館表敬、国家経済社会開発庁次長、工業省工業振興局長表敬
7	29	金		"	"	"	"	発電公社総表敬及び計画部長、投資委員会次長と会談
8	3.1	土	バンコック——→シヤカルタ	KL837(D9)	シヤカルタ	"	"	移動、日程の打合せ
9	2	日		"	"	"	"	資料収集等
10	3	月		"	"	"	"	JICA、長官調整委員会委員長表敬、電力公社総裁、鉱山エネルギー省次官と会談
11	4	火		"	"	"	"	大使館、工業大臣、OECDシヤカルタ事務所長表敬、投資調整委員会次長と会談
12	5	水	シヤカルタ——→シンガポール	SQ205(D9)	シンガポール	"	"	鉱務局長と会談、移動、日程の打合せ
13	6	木		"	"	"	"	JICA、大使館表敬
14	7	金	シンガポール——→東京	SQ168 (747)		"	"	移動

3. 調査業務支出経費概括表

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集等経費	IV 報告書作成費	V 附 帯 費	合 計	
① 計画額	事業田直営分	2,747,016	472,577	50,000	200,000	130,000	3,601,595
	工口外契約分	0	0	0	0	0	0
	計	2,747,016	472,577	50,000	200,000	130,000	3,601,595
② 支出実績額	事業田直営分	2,723,686	393,367	49,130	0	22,300	3,188,483
	工口外契約分	0	0	0	0	0	0
	計	2,723,686	393,367	49,130	0	22,300	3,188,483
③ 差引額 (① - ②)	事業田直営分	25,330	79,212	870	200,000	107,700	413,112
	工口外契約分	0	0	0	0	0	0
	計	25,330	79,212	870	200,000	107,700	413,112

4. 調査業務支出の内訳

1. 調査旅費 2,723,686円

④ 直営分

(単位:円)

No.	用員名 (担当)	期日 (月)	日数 (月日~月日)	航空賃	夫度料	滞在費				引当金	旅費	合計				
						滞在日数	滞在費計(円)	滞在日数	滞在費計(円)							
1	岸田静夫 (田長)	特	14 (2/23~3/7)	東京-マニラ-パナマ -シヤンタ-シカゴ 乗気 407,400	10,780	2	4,300	14	60,200	2	13,100	13	170,300	0	6,194	654,894
2	縣義孝 (技術協力調査)	2	14 (2/23~3/7)	" 300,400	8,758	"	3,800	14	60,200	"	11,400	13	148,200	3,800	6,194	520,552
3	今西昌幸 (地域経済一環)	2	14 (2/23~3/7)	" 300,400	35,035	"	3,800	14	53,200	"	11,400	13	148,200	1,900	4,694	543,429
4	栗原勝夫 (技術協力行政)	4	14 (2/23~3/7)	" 300,400	30,995	"	3,200	14	44,800	"	9,800	13	127,400	3,800	7,094	514,899
5	行田君夫 (業務調査)	4	14 (2/23~3/7)	" 300,400	7,748	"	3,200	14	44,800	"	9,800	13	127,400	3,800	6,194	490,442
	合計			" 1,609,000	93,316				256,200				721,500	13,300	30,370	2,723,686

II 現地調査費

393,367 円

費 目	直 営 分
車輛等借上費	182,480
会 議 費	205,642
外貨交換手数料	4,656
交換差益 損	590
計	393,367

VI 耐帯費

22,300 円

費 目	金 額 (円)
① 会 議 費	15,000
② 印刷製本費	7,300
合計(①-②)	22,300

III 資料等購費

49,130 円

費 目	直 営 分
消耗品等購費	49,130

国名		スワジランド王国			
プロジェクト名		和	スワジランド王国石炭開発計画 事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Coal Development Project in the Kingdom of Swaziland.		
調査団	調査員	氏名	松尾 敏美	総支出経費	5104792 円
		前 属	松尾技術士事務所	調査の種類	事前調査、国内作業
		調査団員数	2 名	計画申請	55.2.14 国務(総計)第2-59号
		現地調査期間	17日 (昭和55年3月12日-19日、3月28日)	計画承認	55.2.26 55国発 231 号
	報告書提出期間	—	調査完了日	55 3 31	
依頼コンサルタント名			(役務提供) 松尾技術士事務所	担 当	買渡調査課 立石

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査目的

本件は昭和54年スワジランド政府から要請のあった、同国スワジランド炭田の調査協力につき、その事前調査を行ない、これに際する「スコープ・オブ・ワーク (以下 S/W)」を作成することを目的とした。

2. 調査内容

スワジランド政府 商工部鉱業課長官傘下の地質調査領山局並びに同局に派遣されている JICA 専門家尾村君と接触し、

- 1) スワジランド炭田の石炭政策、石炭生産・消費動向
- 2) 石炭の開発・調査調査とその活動状況並びに関連技術
- 3) スワジランド政府が要請した炭田開発計画の目的、内容、その予算概算などに関して資料、資料を集積・検討し、
- 4) 同国石炭開発計画に関する S/W 案

を地質調査領山局長と本事業調査団長との間で協議した。

なお、同国に滞在中、調査対象地区(後記)および周辺の炭鉱、地表面出露につき現地調査を行うとともに、在ガンビヤ日本大使館(スワジランド事務所)と本件に関する打ち合わせを行った。

(2) 結論及び報告(調査結果)

(S/W の概要)

- ① S/W の署名が地質調査領山局長と JICA 調査団長との間で行われ、スワジランド炭田の地中炭田に相当する「ルブク」地区における、エソカ炭の下印炭帯の炭層を対象とし、その賦存実態を調査する。
- ② この調査期間は55および56年の2ヶ年を予定し、試金・総質検査、物産検査 コケル分析試験および炭質の炭化試験を主な項目とする。
- ③ 上記②の調査項目は双方で合意は成り、以下通りである。
試金 炭質の炭化試験 ----- JICA
総質検査、物産検査 コケル分析、試験 ----- スワジランド政府 (石炭の同炭質検査あり)
スワジランドの石炭生産(約10万トン/年)、採炭率は極めて低値のものであり、同国でのエネルギー政策と其中での石炭の位置付けについては国産の方針は今のところ打ち立てられていない。当面炭質を奨励しつつ、市場調査を強化し、その結果に基づいた開発戦略を立てるべきである。
- ④ その他(今後のフォロー)
JICA が担当予定の炭田試験については工率実態の方針(コントラクター送交、契約方式等)を早急に決定する事あり。

2 日 程 表

日 程	月 日	曜	行 程	着 泊 地	指 単 2 等 別		調 査 内 容
					日 当	着 泊	
1	3/12	水	東京発 BA 008 ロンドン	機 内	甲	/	移 動
2	13	木	ロンドン → ハガカ	ハガカ	乙	乙	在ザンビア日本大使館に
3	14	金	ハガカ発 RC 525 マンジニ(スワジランド)着	エンババーン	〃	〃	地質調査隊山崎にて里村専門家と日程打合
4	15	土		〃	〃	〃	地質調査隊山崎にて資料収集
5	16	日		〃	〃	〃	資料整理
6	17	月		〃	〃	〃	地質調査隊山崎担当者と協議
7	18	火		〃	〃	〃	地質調査隊山崎にて S/W 資料につき協議
8	19	水		〃	〃	〃	Npa Ka 次官村連の現地視察, 経済企画院計局次官等と協議
9	20	木		〃	〃	〃	地質調査隊山崎にて S/W 案につき協議
10	21	金		〃	〃	〃	南ア在試錫会社から資料・資料収集・地質調査隊山崎と協議
11	22	土		〃	〃	〃	地質調査隊山崎にて協議
12	23	日		〃	〃	〃	資料の作成, 検討
13	24	月		〃	〃	〃	地質調査隊山崎, 経済企画院計局担当者らと S/W 案につき協議
14	25	火	マンジニ発 ルサカ着 RC 502	ルサカ	〃	〃	地質調査隊山崎長と S/W 案の議事録について署名交換
15	26	水	ルサカ発 → 32712	機 内	〃	/	在ザンビア日本大使館に調査結果の報告打ち合せ他
16	27	木	ロンドン → JL 624	機 内	甲	/	移 動
17	28	金	東京		乙	/	同 上

3 調査業務支出経費対比表

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集 輸送費	IV 技術費	V 経帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直管分	3,957,580	251,490	30,000	0	46,000	4,315,070
	コンサル契約分 (役員長供)	0	0	0	1,064,000	0	1,064,000
	計	3,957,580	251,490	30,000	1,064,000	46,000	5,379,070
② 支出実績額	事業団直管分	3,943,815	92,777	0	0	4,200	4,040,792
	コンサル契約分 (役員長供)	0	0	0	1,064,000	0	1,064,000
	計	3,943,815	92,777	0	1,064,000	4,200	5,104,792
③ 差 引 額 (① - ②)	事業団直管分	13765	158,713	30,000	0	71,800	274,278
	コンサル契約分 (役員長供)	0	0	0	0	0	0
	計	13765	158,713	30,000	0	71,800	274,278

(コンサルタント契約会社内訳)

コンサルタント名 (役員長供)	① 計 画 額	② 支 出 実 績 額	③ 差 引 額 (① - ②)
松尾技研士事務所	1,064,000	1,064,000	0

4. 調査業務支出の内訳

1 調査旅費

3,943,815円

A 直営分

(単位:円)

No	団員名 (担当)	格付 (号)	日数 (月/日-月/日)	航空賃	支度料	日 当			宿 泊 料			バス	旅行雑費	合 計		
						種類	単価(円)	日数	計(円)	種類	単価(円)				日数	計(円)
1	松尾敏美 (総括(珠鉦))	1	17 (3/12-3/28)	1,022,300	78,160	甲	2,200	2	65,400	乙	11,400	13	148,200	2,880	7,425	1,324,365
						乙	3800	15								
2	坊成俊厚 (世襲)	特	17 (3/12-3/28)	1,022,300	21,560	甲	4,700	2	73,900	乙	13,100	13	170,300	3,800	3,795	1,295,655
						乙	4,315	15								
3	佐藤良昭 (石炭世襲)	1	17 (3/12-3/28)	1,022,300	78,160	甲	4,200	2	65,400	乙	11,400	13	148,200	2,880	4,855	1,323,795
						乙	3800	15								
	合 計			3,066,900	177,880				504,700				466,700	9,560	18,075	3,943,815

II 現物調査費

92,777円

費目	直 差 分
① 交通費	19,682
② 通信雑費	4,925
③ 資料等購入費	6,148
④ 現物調査書作成費	6,608
⑤ 会議費	50,827
⑥ 外貨交換手数料	1,263
⑦ 交換差戻	3,324
計	92,777

V 技術費

1,064,000円

(A) 現物調査				
区別 格付(%)	単価(円) (円)	日数 (日)	人	全 額 (円)
/	33,100	23日 175 / 36日	1	431,403
			計	431,403

(B) 国内設計作業			
区別 格付(%)	単価(円) (円)	人・月	全 額 (円)
/	33,100	23日 × $\frac{8}{36}$	203,013
		計	203,013

技術費合計 (各項目とも1,000円未満の場合)

VI 附帯費 4,200円

項 目	金 額 (円)
(1) 直接人件費 (A) + (E)	134,000
(2) 若経費 (1) × 20%	26,800
(3) 技術経費 { (1) + (2) } × 41%	64,520
△ 計 (1) ~ (3)	165,320

費 目	金 額 (円)
全 設 費	4,200

国名		パラグアイ共和国	
プロジェクト名	和	パラグアイ共和国繊維産業振興計画予備調査	
	外	The Preliminary Survey to the TEXTILE Industry Development in the Republic of PARAGUAY	
調査員名	氏名	三上 隆仁	総支出返戻
	前属	国際協力事業団	6,185,006 円
調査員数	調査員数	6 名	調査の種類
	現地調査期間	昭和55年3月15日～3月28日	事前調査
	報告書提出期間	—	計画申請
依頼コンサルタント名	氏名	五 啓	計画承認
			計画承認
			55 2. 17 国務(経計)第2-115号
			55 3. 7 55経済 462号
			調査完了日
			55. 3. 31
			担当
			工業調査課 甲 倉

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1 調査目的

パラグアイ政府は、本プロジェクトで当該国産産出モノの需給と原料として繊維産業を振興し、もって国内の充足及び近隣諸国への輸出増大を図ることととも雇用機会を増大を図る方針である。

今回の調査は、予備調査の動向から、要請の内容及び繊維産業の実態を具体的に把握するとともに今後の本格調査の方法等について検討協議をした。

2 調査内容

調査の内容として以下記の事を実施した。

- 1) 要請の背景、内容、要請事項等 歴史的経緯
- 2) プロジェクト関連資料及び前年度実績の入手把握
- 3) プロジェクト関連対象地域及び繊維工場の実態把握
- 4) 本格調査の実施等に関する協議表 (シ/ウ)及び需給

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

今回の予備調査の結果、更に詳細な本格調査を望む必要ありと受託者・パナソニックで確認した。

本格調査で、既存の繊維工場の新設、移設、増設等に係る調査及び繊維産業を振興するパナソニック南米に対する人材養成等を含む協力方法に関する調査を実施する。

(3) その他 (今後のフォロー)

昭和55年度に本格調査が予定される。

2 日程表

日順	月日	曜日	行 程	宿泊地	自・甲・乙等別		調 査 内 容
					日当	宿泊	
1	3/15	土	東京 ⁷¹⁶² → ロサンゼルス ^{PA441} → マイアミ	マイアミ	甲	甲	移動
2	16	日	マイアミ ^{PA701} →	機中泊	乙	機中泊	"
3	17	月	→ アスンシオン	アスンシオン	乙	乙	1) 在パ日本大使館、JICA支部と打合せ。
4	18	火		"	"	"	1) 商工省、商工大臣表敬 2) 国立技術振興院訪問
5	19	水		"	"	"	1) 農林省、官房企画部長と面談 2) 帝タバコ社長と面談
6	20	木		"	"	"	1) TEXTILIA S.A. 2) FORNO Y VAILE S.A. } 繊維工場視察
7	21	金	東京 ^{PA800} → ニューヨーク	アスンシオン	乙	乙	1) PEDRO GENOVESE E HIJOS S.R.L. (繊維工場視察) 2) 卸手洗田員移動。
8	22	土	ニューヨーク ^{RQ861} →	機中泊	乙	機中泊	1) 帝タバコ株主総会場下の泉屋及び新倉庫の視察。
9	23	日	→ リオデジャネイロ ^{RQ900} → アスンシオン	アスンシオン	乙	乙	1) 資料整理 2) 卸手洗田員会元 3) 卸手洗田内打合せ。
10	24	月		"	"	"	1) 在パ日本大使館、JICA支部と打合せ。 2) 商工省にてT/Rの検討、 3) 尺貫法家内工場の視察。
11	25	火		"	"	"	1) 卸手洗田内打合せ。 2) 商工省にて <i>reunites</i> の部印、 3) 大使館、JICA支部へ報告。
12	26	水	アスンシオン ^{RQ901} → リオデジャネイロ →	機中泊	乙	機中泊	移動。
13	27	木	PA202 → ニューヨーク PA301 →	"	乙	乙	"
14	28	金	→ 東京		乙	乙	帰途。

印日	月日	曜日	行 程	寄 泊 地	看 甲 乙 地 等 別		内 容
					日 当	宿 泊	
1	3/15	土	JL612 東京 → ロサンゼルス → PA441 → マイアミ	マイアミ	甲	甲	移動
2	16	日		〃	乙	乙	
3	17	月		〃	〃	〃	1) マイアミ空港事務所訪問
4	18	火	マイアミ DELTA 1122 → アトランタ	アトランタ	〃	〃	1) アトランタ総領事館訪問 2) アトランタ近辺情報調査 3) Continental Bus Japan Co. 事務所訪問
5	19	水	アトランタ EA380 → ワシントン	ワシントン	〃	〃	1) 在米パラグアイ大使館訪問
6	20	木	ワシントン NA101 → マイアミ → RG511	機中泊	〃	機中泊	1) 世界銀行訪問 移動
7	21	金	→ リオ.デ.ジネイロ → アスンシオン	アスンシオン	〃	乙	1) 在バ日本大使館、JICA支那訪問打合せ。
8	22	土		〃	〃	〃	1) 海、タバコ検査現場下の農園及び新倉庫視察
9	23	日		〃	〃	〃	1) 資料整理 2) 調査団内打合せ。
10	24	月		〃	〃	〃	1) 在バ日本大使館、JICA支那と打合せ。 2) 商工省にてT/Rの検討。 3) 兵士島家内工場の視察。
11	25	火		〃	〃	〃	1) 調査団内打合せ 2) 商工省にて minutes の印刷。 3) 大使館、JICA支那へ報告
12	26	水	アスンシオン RG101 → リオ.デ.ジネイロ →	機中泊	〃	機中泊	移動
13	27	木	PA202 ニューヨーク → PA801 →	〃	〃	〃	〃
14	28	金	→ 東京		乙		帰途。

3. 調査業務支出経費総括表

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 郵送料等 運送費	IV 技術費	附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直管分	4,837,276	495,102	50,000	210,000	130,500	5,722,878
	コンサル契約分	0	0	0	810,000	0	810,000
	計	4,837,276	495,102	50,000	1,020,000	130,500	6,532,878
②支 出 実 績 額	事業団直管分	4,862,901	279,959	23,330	263,466	5,280	5,375,336
	コンサル契約分	0	0	0	810,000	0	810,000
	計	4,862,901	279,959	23,330	1,073,466	5,280	6,185,336
③差 引 額 (① - ②)	事業団直管分	△ 25,625	215,143	26,670	6534	124,820	327,542
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0
	計	△ 25,625	215,143	26,670	6534	124,820	327,542

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 計画額	② 支出実績	③ 差引額 (① - ②)
国際開発センター	810,000	810,000	0

II 現地調査費

279,959円

費目	直営分
① 備人費	83,532
② 車輛等借上費	72,034
③ 通信運搬費	21,945
④ 現地報告書作成費	37,601
⑤ 会議費	42,002
⑥ 外貨交換手数料	2,476
⑦ 交換差損	9,869
計	279,959

III 資機材等購送費

23,000円

費目	直営分	計
消耗品等購入費	23,000	23,000

IV 技術費

1,013,466円

④ 現地調査				
区分 (区)	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
2	30,000	23日 1/2 30日	1	322,000

所屬先補てん経費	
費目	金額(円)
所屬先補てん経費 (三河後継技術中心)	203,466

技術費合計 (各費目とも1,000円未満切捨)

費目	実績額(円)
(1) 直接人件費	322,000
(2) 諸経費 (1) × 50%	257,000
(3) 技術経費 { (1) + (2) } × 70%	231,000
(4) 所屬先補てん経費	203,466
合計 (1) ~ (4)	1,013,466

V 冊帯費

5,600円

費目	金額(円)
会議費	5,600

JICA